

鹿児島市交通局鹿児島駅前停留場上屋ほか新築工事（解体）

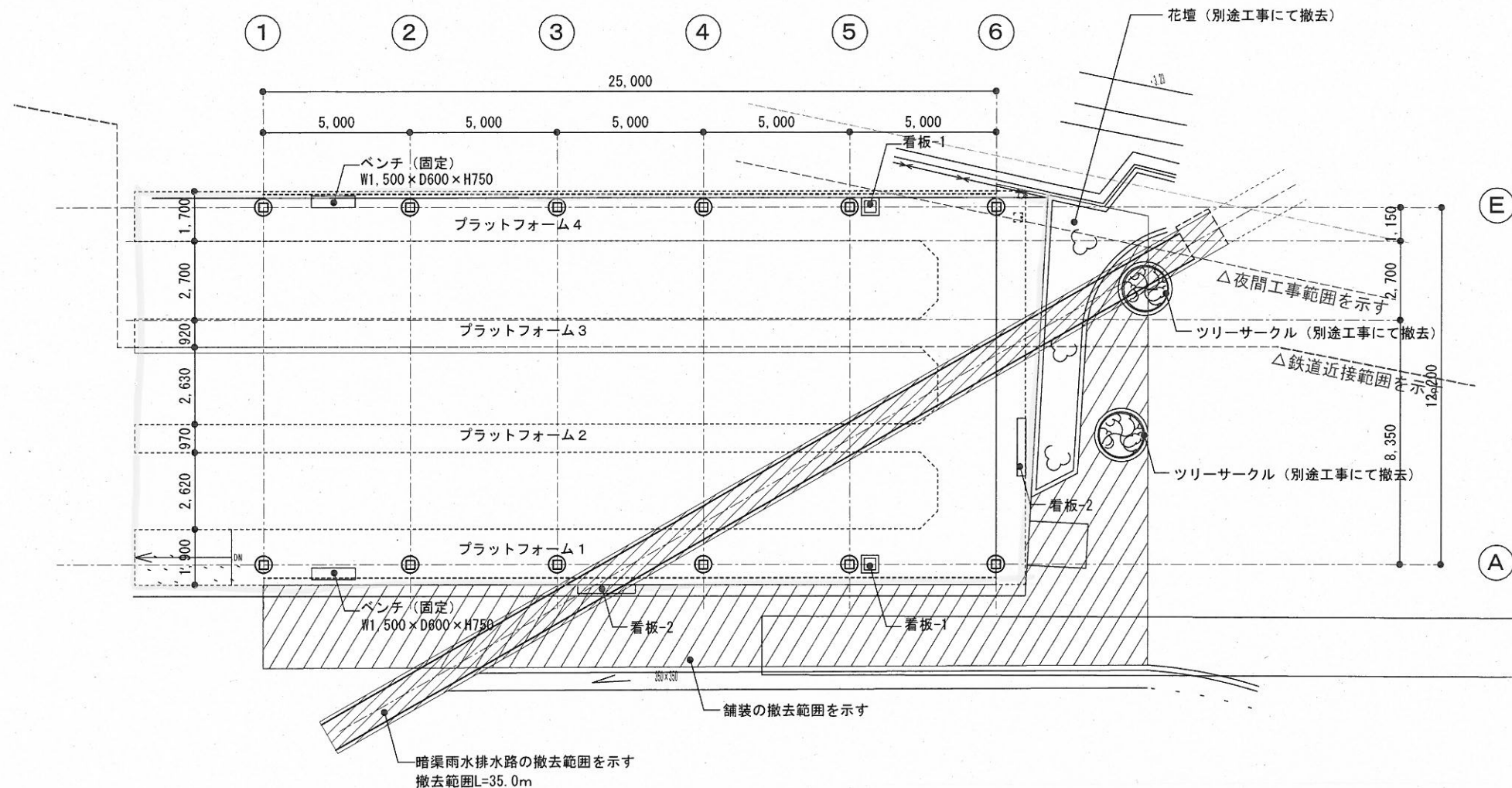
設 計 図

(株)トーニチコンサルタント、(株)東条設計、(有)ワイ・ユウプラン設計共同企業体

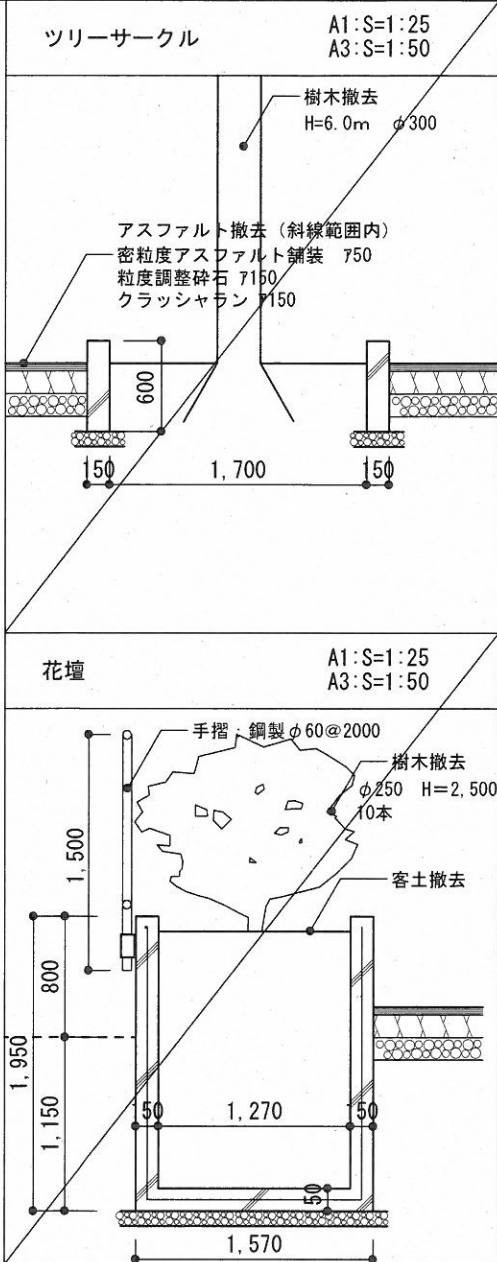
図 面 目 録

図面番号	図 面 名 称	縮 尺	図面番号	図 面 名 称	縮 尺
A-01	表紙		A-16	既存公衆便所解体図（建物概要、平面図、屋根伏図）	A1:1:25 A3:1:50
A-02	図面目録		A-17	既存公衆便所解体図（立面図、断面図）	A1:1:25 A3:1:50
A-03	解体工事特記仕様書		A-18	既存公衆便所解体図（断面詳細図）	A1:1:15 A3:1:30
A-04	既存停留場上屋解体図（工事概要、配置図等）	A1:1:250 A3:1:500	A-19	既存公衆便所解体図（建具表）	A1:1:25 A3:1:50
A-05	既存停留場上屋解体図（平面図）	A1:1:25 A3:1:50 A1:1:100 A3:1:200			
A-06	既存停留場上屋解体図（屋根伏図）	A1:1:100 A3:1:200	E-01	停留場・信号所・公衆トイレ平面図、盤結線図、姿図	A1 1:100 A3:1:200
A-07	既存停留場上屋解体図（立面図）	A1:1:100 A3:1:200			
A-08	既存停留場上屋解体図（断面詳細図-1）	A1:1:30 A3:1:60	M-01	解体配置図（機械設備）	A1:1:100 A3:1:200
A-09	既存停留場上屋解体図（断面詳細図-2）	A1:1:30 A3:1:60	M-02	既存公衆便所解体図（機械設備）	A1:1:25 A3:1:50
A-10	既存停留場上屋解体図（断面詳細図-3）	A1:1:30 A3:1:60			
A-11	既存停留場上屋解体図（屋根パネル図）	A1:1:30 A3:1:60			
A-12	既存停留場上屋解体図（基礎伏図）	A1:1:30 A3:1:60 A1:1:100 A3:1:200			
A-13	既存停留場上屋解体図（柱梁伏図、部材リスト）	A1:1:100 A3:1:200			
A-14	既存停留場上屋解体図（小梁伏図）	A1:1:100 A3:1:200			
A-15	既存信号所解体図（平面図、立面図、断面詳細図）	図示			

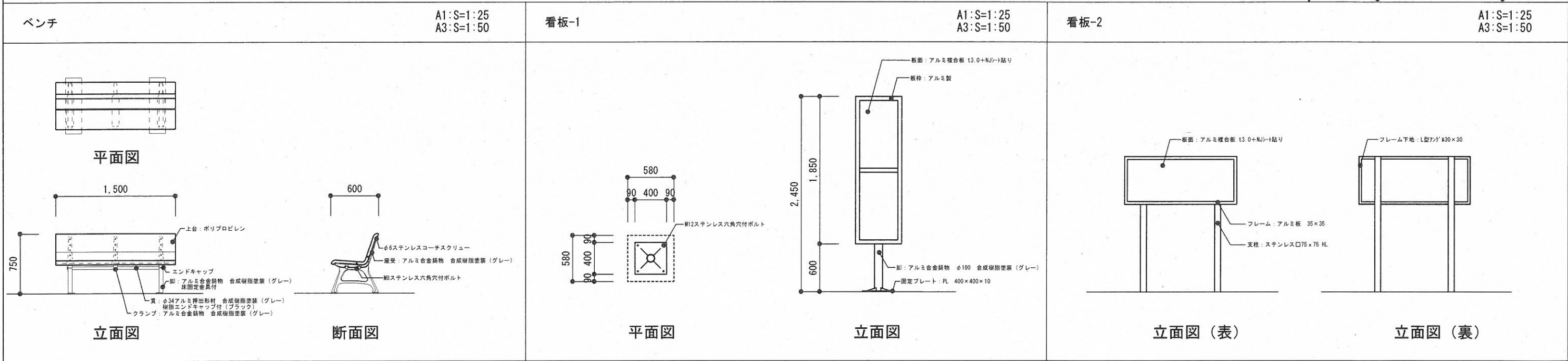
解体工事特記仕様書					
I. 工 事 概 要	1. 工 事 名 鹿児島市交通局鹿児島駅前停留場上屋ほか新築工事(解体)				
	2. 工 事 場 鹿児島市浜町1番24ほか				
	3. 工 期 令和 02 年 11 月 30 日まで				
II. 一 般 事 項					
	・本工事は公共工事であることを十分認識し、工事の施工に必要な官公署その他への手続きは速やかに行うとともに、安全管理を含む諸管理に十分留意して作業を行うこと。				
	・本工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、道路交通法及び建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令等に従い適切に処置すること。万一事故発生の際は、受注者が復旧又は補償すること。				
	・受注者は、建設業退職金共済制度の趣旨を踏まえ、この制度の活用に努めること。				
	・工事現場への通行及び諸進搬にあたっては、誘導員を配置するなどして、現場周辺の住民及び通行人への危害防止に万全を期すること。又、工事現場では火気責任者を定め、火気の取扱いには十分注意すること。				
	・工事現場周辺の公共物、特に側溝等を、土砂及び廃材等で埋没させないよう、常に良好に管理すると共に、処分場までの通過道路の汚損等にも十分注意すること。				
	・本工事において支障物件のある場合は、監督員との協議により処理し、これに要する費用は発注者と協議を行うこと。				
	・本工事に使用する仮設工事用電力及び用水等の引き込みに要する費用は、受注者負担とする。				
	・本工事に関連する工事の受注者(設備業者等)と工程等については十分打ち合わせを行い互いに理解してから施工すること。				
	・前金払及び中間前金払 本工事は、前金払を契約金額の40%の範囲内で支払うことができる。また、既に40%の範囲内で前金払をした工事で、次の各号の要件を満たしている工事は、契約金額の20%以内の中間前金払を支払うことができる。 (1)工期の2分の1を経過していること (2)工程表により、工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。 (3)既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が契約金額の2分の1以上の額に相当するものであること。 (4)工事内容については付近住民に十分説明し、また打ち合わせを行う等理解を促す措置をするとともに、迷惑、紛争等のないように十分注意すること。				
	・本工事により発生する建設廃棄物のうち、焼却施設及び最終処分場に搬入する産業廃棄物には、産業廃棄物税が課税されるので適性に処理すること。				
	・暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置 暴力団関係者による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を遅滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。				
	・本工事の施工に際しては、地場産育成の立場から、できるだけ市内の専門業者や作業員を活用し、資機材についても市内業者から調達すること。				
III. 工 事 仕 様					
	1. 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編)(平成28年版)、「公共建築改修工事標準仕様書」(建築工事編)(平成28年版)及び「建築物解体工事共通仕様書」(平成24年度版)による。				
	2. 特記事項の適用は次のとおりとする。 1)項目は番号に○印の付いたものを適用する。 2)特記事項○印の付いたものを適用する。 ○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。 ○印と※印の付いた場合は、共に適用する。 3)形状寸法の単位は、特記なきかぎりミリメートルとする。				
	排出ガス対策型建設機械の使用について 本工事において以下の対象機種を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械または「排出ガス浄化装置」装置機械の使用を原則とする。 ただし、①リース業者等が対策型建設機械を供給できない場合、②自社で未対策型建設機械を保有し対策型建設機械を使用することが妥当でない場合等は、監督員との協議により、未対策型建設機械を使用しても良いものとする。 (1)バックホウ (2)ホイールローダ (3)ブルドーザ (4)免動力電機 (5)空気圧縮機 (6)油圧ユニット (7)ローラ類 (8)ラフテレーンクレーン なお、排出ガス対策型建設機械または「排出ガス浄化装置」装置機械の使用の有無を施工計画書に明示すること。				
	低騒音型建設機械の使用の原則化について 本工事は「建設工事に伴う騒音対策技術指針」(昭和62年3月30日建設省経機発第58号)に基づき「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(平成9年建設省告示第1536号)により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示すること。				
	環境基本計画 ・本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。 ・本工事に使用する建設機械については、原則として、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針(公共工事)に適合するものを使用すること。 ・本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第6条に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針適合製品(紙類及び文具類)又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。 ・本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提出の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷とすること。 ・工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器類を搬出しやすいような分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに努めること。				
章	項目	特記事項			
①	適 用 基 準 等	○再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法) ○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法) ○廃棄物の処理及び清掃に関する法律 ○建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事編) ○建設副産物適正処理推進要綱			
②	粉 塵 ・ 飛 散 防 止	○解体時におけるコンクリート及び、解体材等の破片や粉塵の飛散を防止するため、シート類や十分な強度を有する防網による養生・仮囲いの設置・散水等の措置を講じなければならない。			
③	騒 音 ・ 振 動 対 策	○解体工事に当たっては、騒音規制法及び、振動規制法に従い、事前に届出等の手続きを行い、定められた基準及び時間帯の範囲内で工事を行わなければならない。			
④	危 険 物 の 解 体	○解体工事時にガスパナー等を用いてボイラーのオイルタンクやアスファルト防水層の近くを切断する等、爆発や火災発生の危険性がある場合には、事前に所轄の消防署へ連絡し、適切な処置を講じなければならない。			
5.	生 成 材 の 処 理	・引き渡しを要するもの ・引渡し場所 ※構内 ()			
I					
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					
51					
52					
53					
54					
55					
56					
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67					
68					
69					
70					
71					
72					
73					
74					
75					
76					
77					
78					

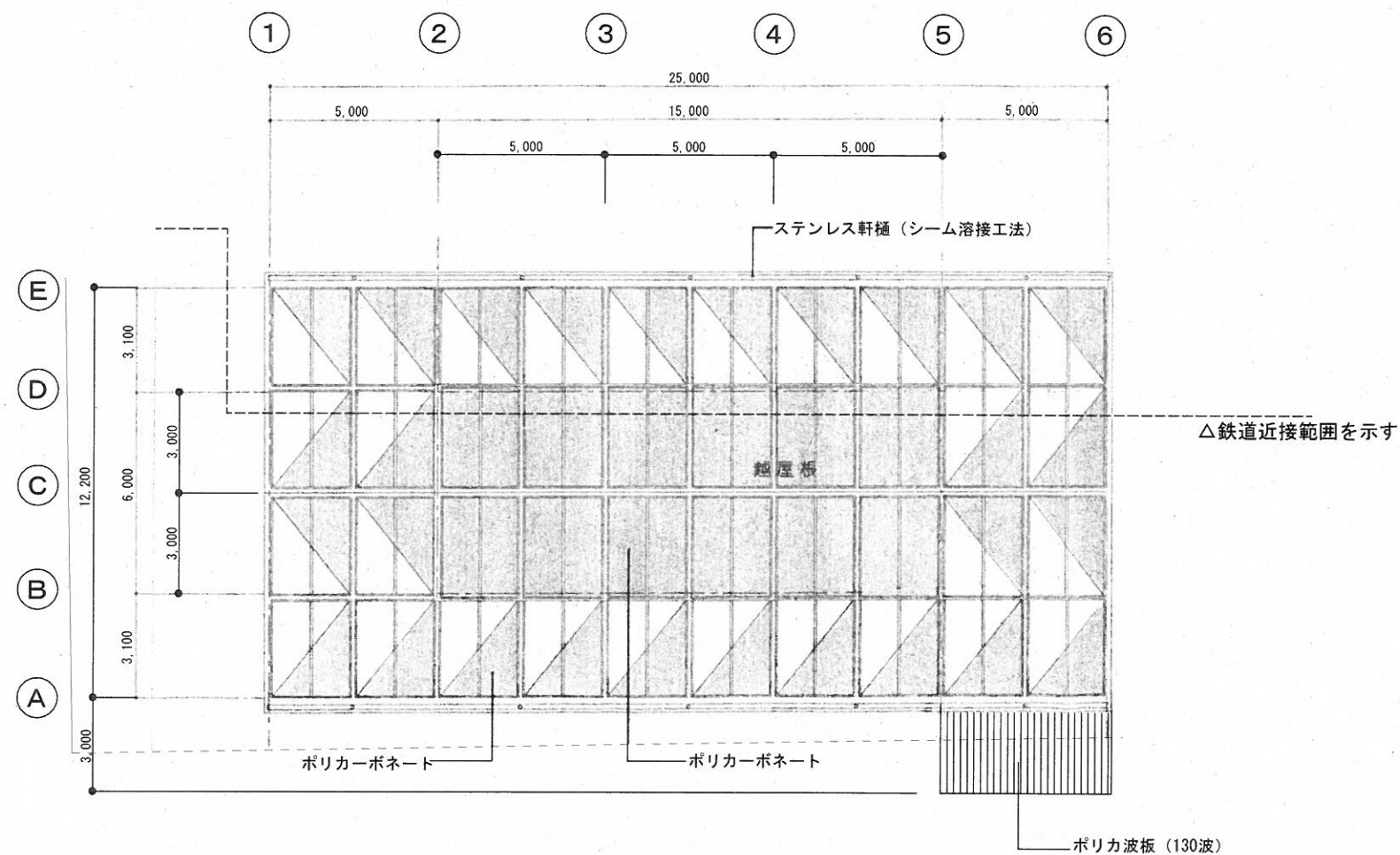


平面図 A1:S=1:100 A3:S=1:200

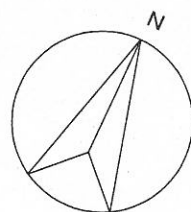


※プラットフォーム・軌道内・花壇・ツリーサークルの撤去は別途工事とする。
※プラットフォーム・軌道内は別途工事にてGL-680まですきとりを行う。
※ベンチ・看板-1・看板-2の撤去範囲はプラットフォーム上面までとする
(プラットフォーム上面でカッター入れ)

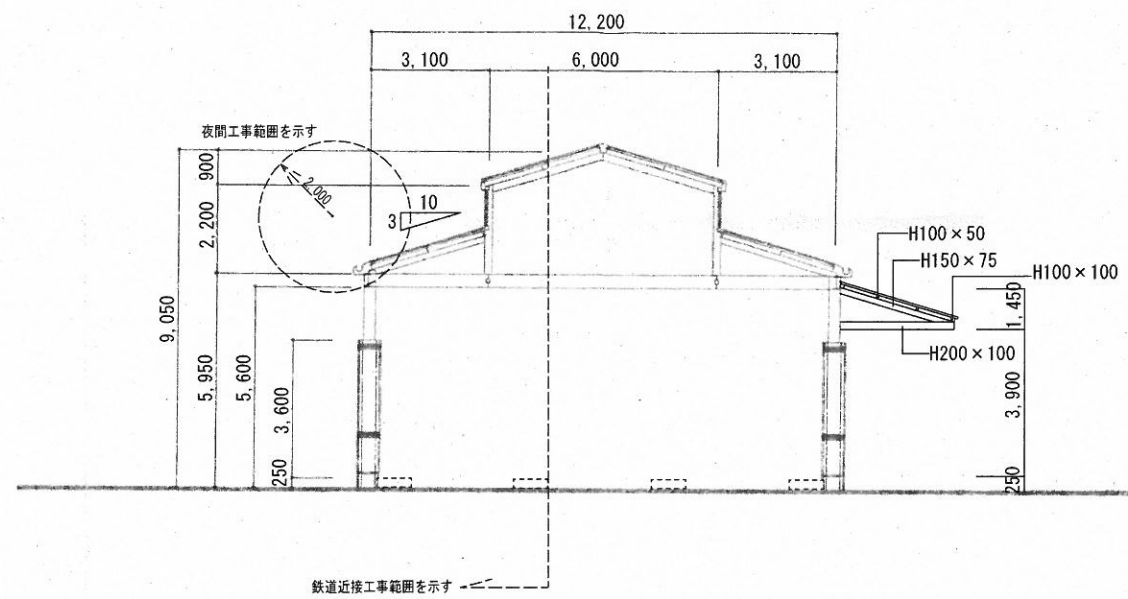




屋根伏図 A1:S=1:100 A3:S=1:200

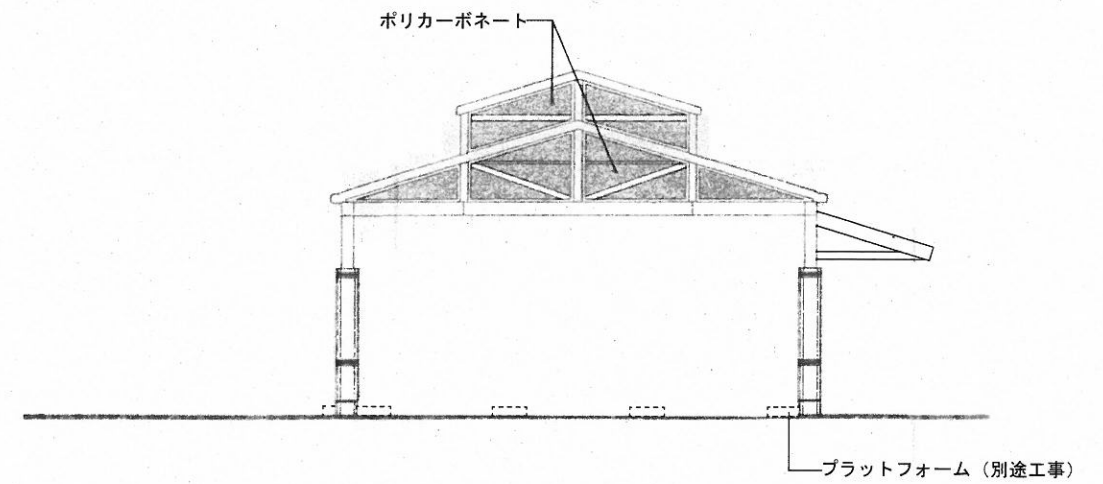


(株)エフエフエフ・(株)東条設計・(株)ワイ・ユウプラン 設計共同企業体		鹿児島市交通局鹿児島駅前停留場上屋ほか新築工事 (解体)	
管 理 建 築 士	一級建築士 第231912号 折 田 孝 一 印	既存停留場上屋解体図 (屋根伏図)	A1:1:100 A3:1:200
		鹿児島市交通局電車事業課	A-06



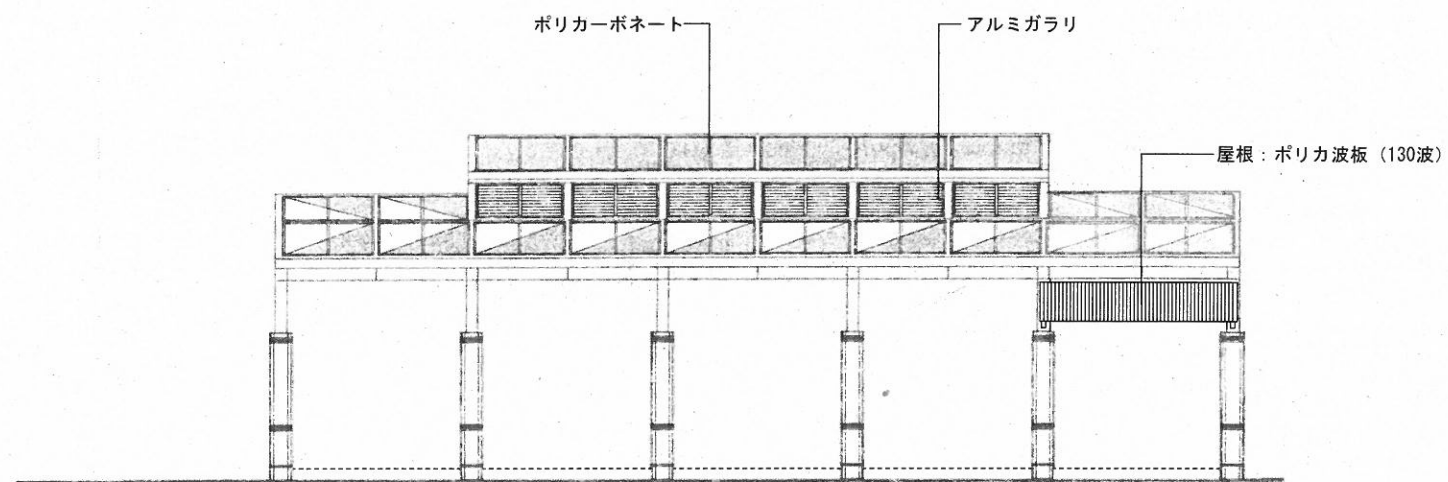
断面図

A1:S=1:100
A1:S=1:200



西立面図

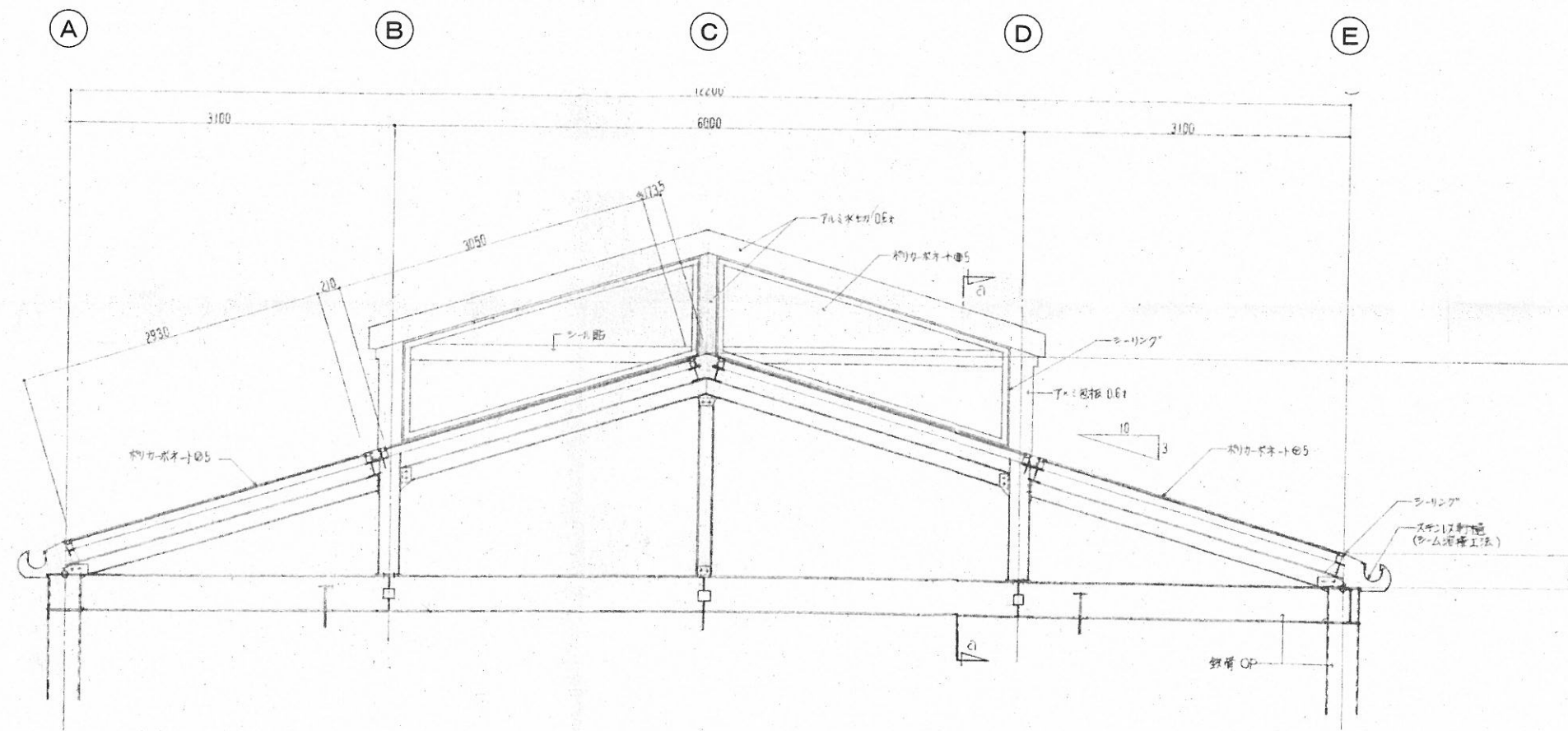
A1:S=1:100
A1:S=1:200



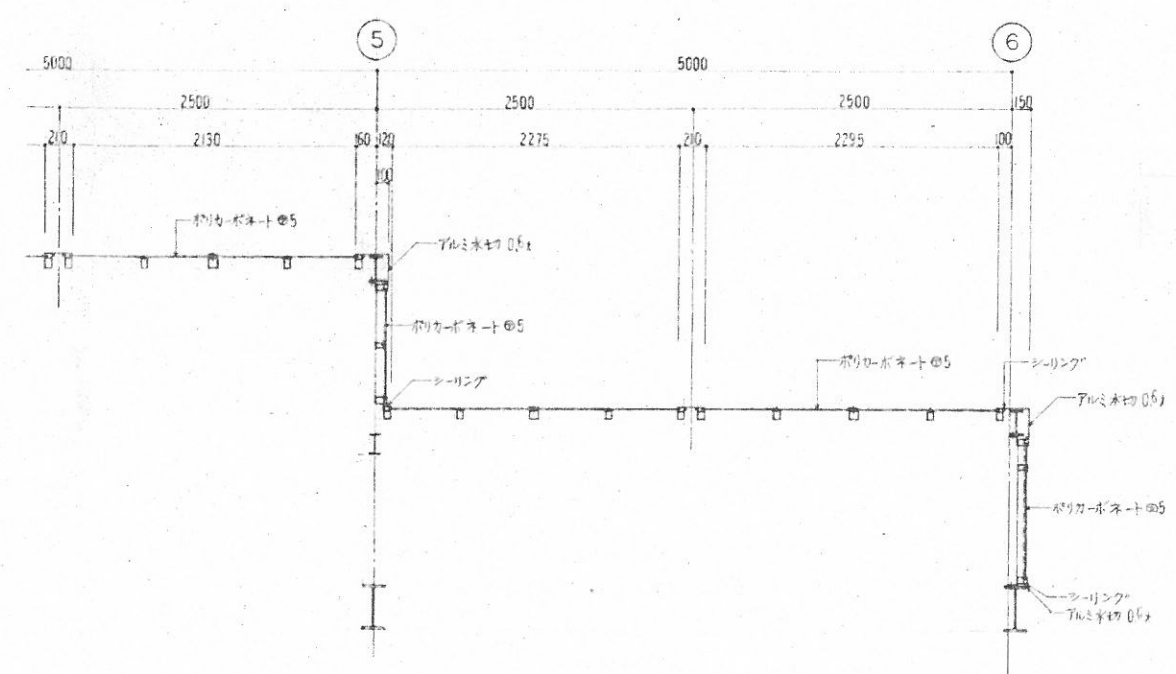
南立面図

A1:S=1:100
A1:S=1:200

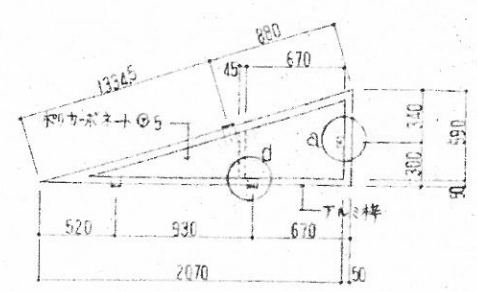
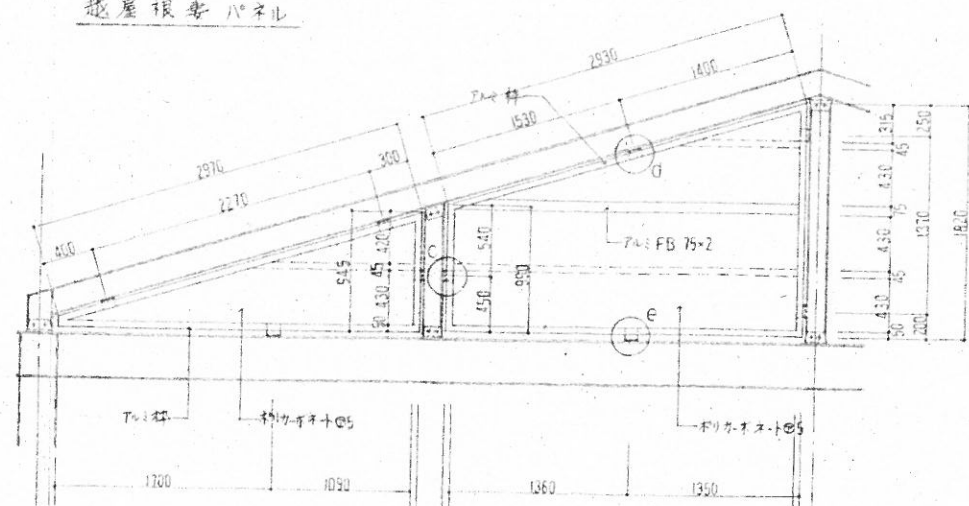
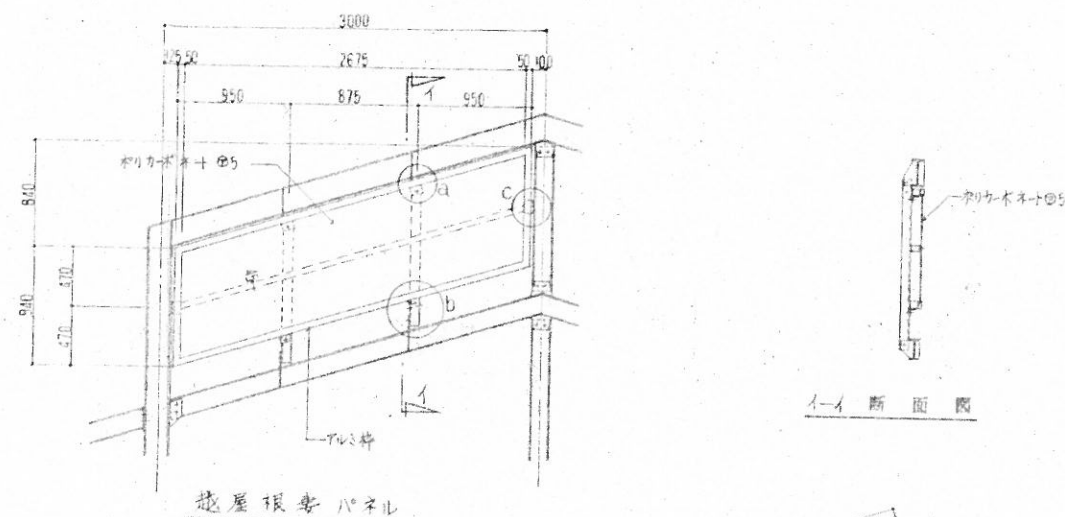
(株)トニリヤ設計・(株)東条設計・(株)ワイ・ユウプラン 設計共同企業体		鹿児島市交通局鹿児島駅前停留場上屋ほか新築工事 (解体)	
管 理 建 築 士	一級建築士 第231912号 折 田 孝 一	既存停留場上屋解体図 (立面図)	A1:1:100 A3:1:200
		鹿児島市交通局電車事業課	A-07



⑤ 通側面図 A1:S=1:30 A3:S=1:60



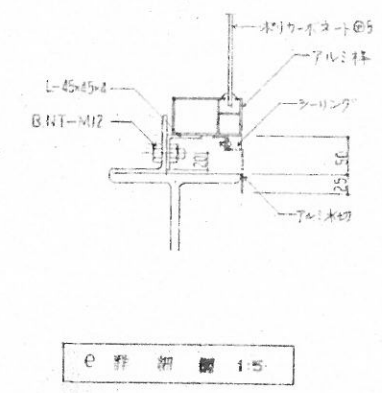
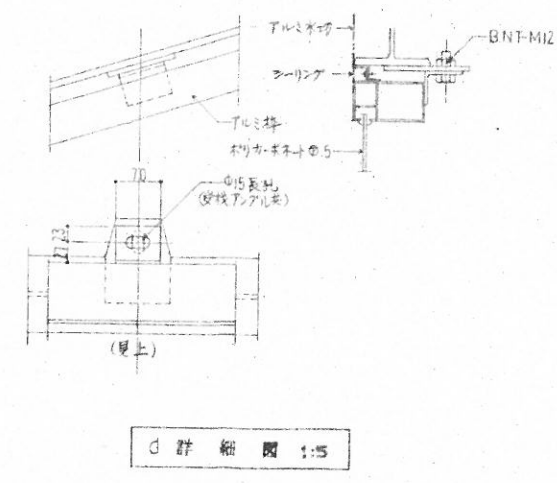
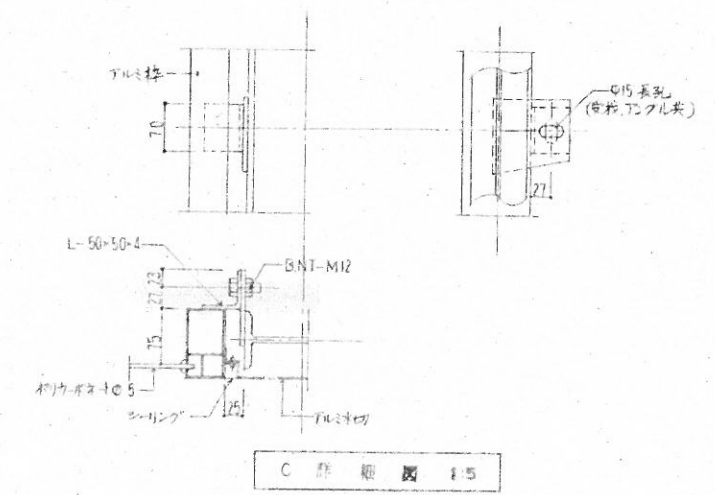
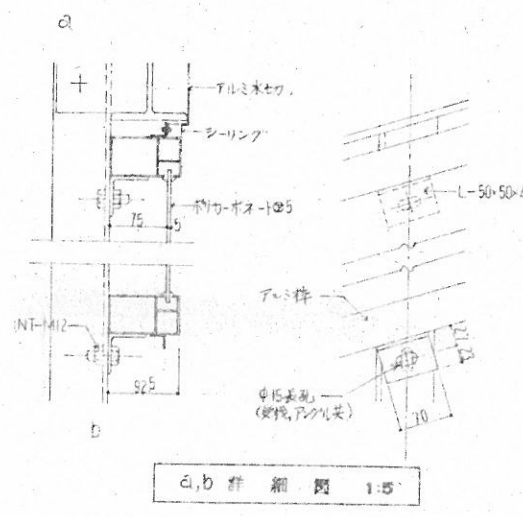
a-a 断面詳細図 A1:S=1:30 A3:S=1:60

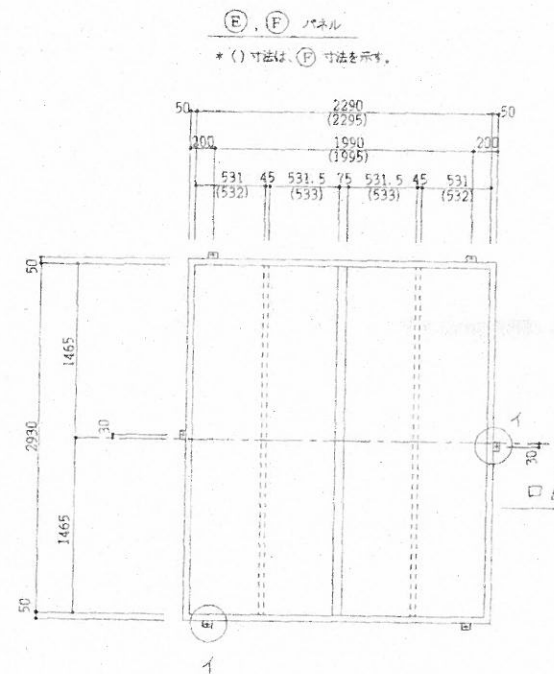
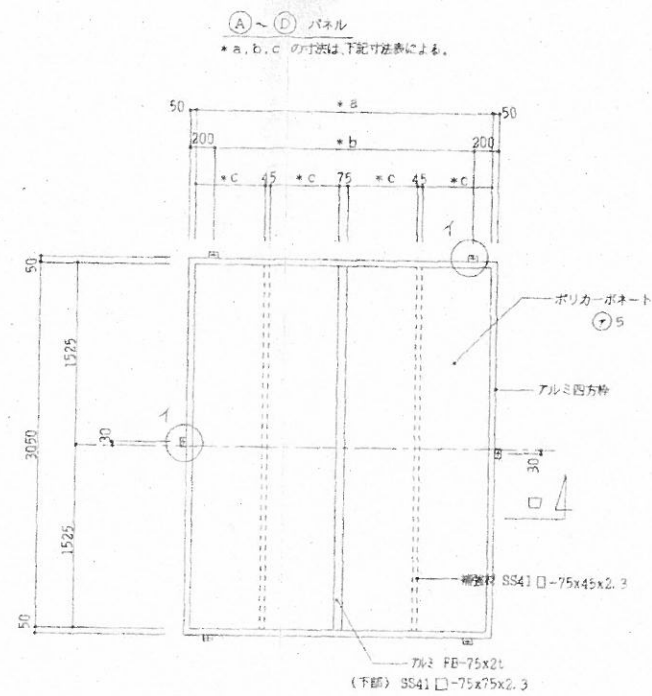


屋根端部

※特記記載パネル補強は屋根パネルに同じ。

壁パネル詳細図 1:30



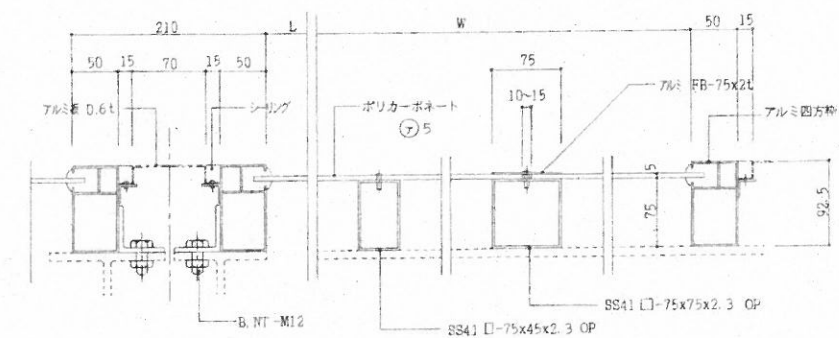
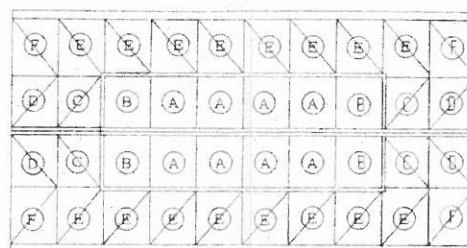


パネル詳細図 1 : 30

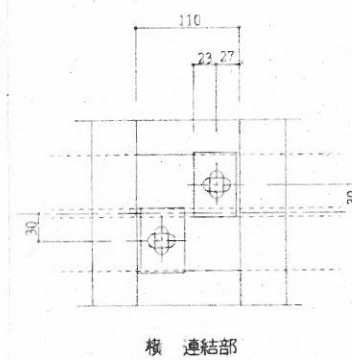
寸法表

符号	* a 寸法	* b 寸法	* c 寸法	
(A)	2290	1900	531.5	531
(B)	2130	1830	491.5	491
(C)	2275	1975	528	527
(D)	2295	1995	533	532

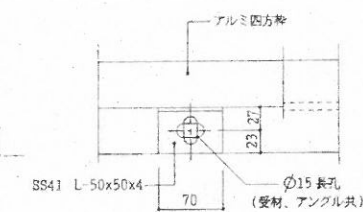
屋根パネル キーブラン



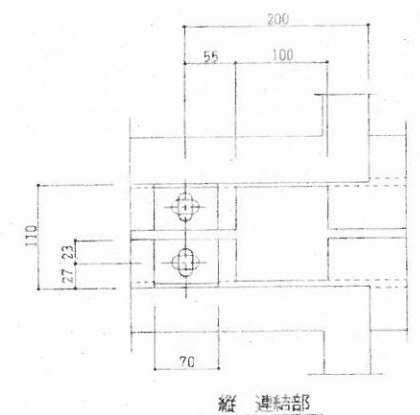
□ 部分断面詳細図 1:4



* 端部も上図に準ずる。



縱端部



縱 連結部

イ 部分詳細図 1:4